

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和2年1月14日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和2年1月9日（木）午前10時00分～ 本庁舎3階会議室301

2 出席者

財政課  
津々木課長、相馬主査、元田主査、武藤主査補、木内主事、高橋主事、大山主事

3 件名

令和2年度当初予算案について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

・資料1の3番にある債務負担行為の事業のうち、公共施設包括管理事業、公共施設空調設備等賃貸借事業及び街路灯・防犯灯等LED化事業については、令和2年度からの事業ということでよい。そうであれば、目玉の事業としてよいと考える。  
→令和2年度から債務負担をするもので、令和2年度の支出はないが、それぞれ令和3年度からの委託、賃貸借の契約を令和2年度中に行うものである。令和2年度からの目玉事業に加える。

・ふるさと納税の寄付を増やすために新たに取り組んだ政策はあるか。  
→特にこれまでと変わったことはない。

・産業振興の観点での収入増につながる新たな事業はあるか。  
→戦略事業「農産物ブランド化推進事業」において、梨のブランド化推進計画を既に策定していることから、令和2年度からは具体的なブランド化の支援をしていく。

・災害対策に係る整備に伴う予算増加はあるか。  
→地域の自主防災組織などに防災アドバイザーを派遣する業務委託料や、災害時対応職員の対応能力を向上させるための研修委託料など、ソフト面について充実を図る予算編成となっている。

・付議案の説明にあったとおり、内示後、各課から微修正が提出されていることから、それらを修正した上で最終予算案とする。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 企画財政部 財政課

件名	令和2年度当初予算案						
現状・課題	<p>令和2年度予算編成方針に基づく予算編成にあたり、各課からの予算要求を受けた10/18時点では約11億円の財源の不足があったが、その後の財政課によるヒアリング、部内調整、部長協議、市長協議を経て要求を精査し、一般会計198億8,824万1千円、全会計をあわせて331億1,295万8千円として予算案を編成した。</p> <p>財政推計との比較では、決算ベースと予算との違いはあるものの、予算案における扶助費、物件費、補助費等は見込額を上回った。これに対応するため、財政調整基金繰入金については、6億1,055万6千円とした。これは、平成31年度をもって基金が廃止となる、社会福祉事業推進基金及び国際交流基金について、財政推計でそれぞれの基金からの繰入を見込んでいた合計1,281万円を財政調整基金に振替することによるものである。</p> <p>なお、「小学校児童用パソコン等機器の更新・機器の整備」及び「小・中学校の防火設備法適合工事(小学校1校、中学校3校)」については、国の令和元年度補正予算により、補助対象となる可能性があるが、補助内容等が明確になっていないため、本当初予算案では要求していない。補助内容が明確になった時点で、平成31年度又は令和2年度の補正予算にて対応する。</p>						
付議事案	目的	計画的かつ持続可能な行財政運営を図るため、令和2年度当初予算案を決定する。					
	対応方針	予算要求内容及び要求額については、各部課での精査、部長協議及び市長協議を経て編成し、復活協議についてもなかったことから、付議案のとおり予算案を決定したい。					
論点 (決定を要する事項)	・付議案のとおり、令和2年度当初予算案を決定することについて						
部内会議や関係課等との調整結果 (主な意見・懸案事項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12/12 部長協議により、精査検討案を提示し、各部課で精査した。</li> <li>・12/20 市長協議により、査定案を協議。担当部課と改めて協議・調整し、精査額が整った。</li> <li>・1/6 内示</li> <li>・1/8 内示書の各課確認による修正等</li> <li>・1/8～9 復活協議書提出、復活協議→なし</li> </ul>						
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1/10 予算書原稿各課照会→1回目 〆切1/17、2回目 〆切1/24</li> <li>・1/30 予算書製本</li> <li>・2/13 議案提出</li> </ul>						
	項目	有無	方法(時期)		項目	有無	方法(時期)
	条例規則	無			報道発表	有	定例記者会見
	議会説明	有	議員全員協議会、本会議		広報・HP等	有	広報3/15号、HP掲載
	市民参加	無					
付議書公表	<input type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input checked="" type="checkbox"/> 時限非 ( 議案提出 まで)						
参考情報	関係法令等	地方自治法第211条(予算の調製及び議決)					
	関係課	全課等					
	事業費	千円 (うち特定財源 千円)					

## 令和 2 年度当初予算 一般会計要求状況 (令和 2 年 1 月 6 日現在)

(単位：千円)

款	歳入	R2年度要求額	H31年度	伸率 (%)	款	歳出	R2年度要求額	H31年度	伸率 (%)
1	市税	9,112,923	9,102,105	0.12	1	議会費	163,350	165,069	△ 1.04
2	地方譲与税	154,100	145,200	6.13	2	総務費	989,363	1,278,155	△ 22.59
3	利子割交付金	5,800	10,000	△ 42.00	3	民生費	7,016,387	7,014,988	0.02
4	配当割交付金	47,500	51,500	△ 7.77	4	衛生費	1,404,018	1,405,887	△ 0.13
5	株式等譲渡所得割交付金	28,900	57,300	△ 49.56	5	農林水産業費	57,819	54,400	6.28
6	地方消費税交付金	1,260,300	1,042,900	20.85	6	商工費	102,234	104,431	△ 2.10
7	ゴルフ場利用税交付金	24,000	25,100	△ 4.38	7	土木費	2,122,770	1,502,813	41.25
8	自動車取得税交付金	0	33,900	△ 100.00	8	消防費	1,220,470	1,211,311	0.76
9	環境性能割交付金	25,200	17,100	47.37	9	教育費	2,019,227	2,096,166	△ 3.67
10	地方特例交付金	81,400	245,442	△ 66.84	10	災害復旧費	2	2	0.00
11	地方交付税	1,395,000	1,160,076	20.25	11	公債費	1,753,265	1,836,481	△ 4.53
12	交通安全対策特別交付金	6,500	6,500	0.00	12	諸支出金	9	13	△ 30.77
13	分担金及び負担金	575,936	636,832	△ 9.56	13	予備費	40,000	40,000	0.00
14	使用料及び手数料	127,176	126,413	0.60		職員人件費	2,999,327	2,992,393	0.23
15	国庫支出金	2,946,814	2,746,504	7.29	◆財政調整基金繰入金 6億1,055万6千円 (※社会福祉事業推進基金及び国際交流基金の廃止に伴う、 財政調整基金への振替1,281万円を含む)				
16	県支出金	1,290,809	1,305,337	△ 1.11					
17	財産収入	5,822	19,439	△ 70.05					
18	寄附金	40,000	25,000	60.00					
19	繰入金	733,418	721,456	1.66					
20	繰越金	200,000	200,000	0.00					
21	諸収入	321,186	494,697	△ 35.07					
22	市債	1,468,457	1,529,308	△ 3.98					
23	法人事業税交付金	37,000	0	皆増					
	歳入合計	19,888,241	19,702,109	0.94					

R2年度要求額歳入歳出差引 0

## 1 予算要求要領に定める上限額との比較

(単位：千円)

項目	上限額算定表	要求額	超過額
会計課・監査委員事務局・議会事務局・農業委員会 ①	177,009	179,070	2,061
特別職・一般職人件費 ②	2,972,060	2,999,327	27,267
修繕費 ③	38,400	43,984	5,584
公債費 ④	1,757,285	1,753,265	▲ 4,020
予備費 ⑤	40,000	40,000	0
上限設定対象額 ⑥	14,692,373	14,872,595	180,222
(うち会計年度任用職員)	495,348	489,043	▲ 6,305
合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	19,677,127	19,888,241	211,114

農業委員会における修繕費要求額(100千円)は③修繕費に計上

## 2 一般会計要求状況【性質別】

(単位：千円)

性質別	R2年度要求額	H31年度	比較	伸率 (%)
人件費	3,314,788	3,018,533	296,255	9.81
物件費	3,334,166	3,584,885	-250,719	△ 6.99
維持補修費	188,362	67,210	121,152	180.26
扶助費	4,847,741	4,767,526	80,215	1.68
補助費等	2,721,650	2,582,794	138,856	5.38
普通建設事業費	1,858,489	2,011,770	-153,281	△ 7.62
災害復旧事業費	2	2	0	0.00
公債費	1,753,265	1,836,481	-83,216	△ 4.53
積立金	40,053	25,060	14,993	59.83
投資及び出資金	143,262	109,701	33,561	30.59
貸付金	38,000	38,000	0	0.00
繰出金	1,608,463	1,620,147	-11,684	△ 0.72
予備費	40,000	40,000	0	0.00
合計	19,888,241	19,702,109	186,132	0.94

### 3 債務負担行為要求状況

#### 【一般会計】

(単位 千円)

事項	期間	限度額	
公共施設包括管理事業	令和2年度から令和7年度まで	533,500	公共施設マネジメント課
公共施設空調設備等賃貸借事業	令和2年度から令和12年度まで	825,483	公共施設マネジメント課
生活困窮者自立支援事業	令和2年度から令和4年度まで	36,224	社会福祉課
老人福祉センター指定管理料	令和2年度から令和7年度まで	233,045	高齢者福祉課
学童保育所運営業務委託	令和2年度から令和7年度まで	1,001,905	保育課
街路灯・防犯灯等LED化事業	令和2年度から令和12年度まで	352,154	道路課 (252,560) 都市計画課 (99,594)
児童・生徒及び教職員健康診断委託料	令和2年度から令和5年度まで	27,297	教育支援課
青少年女性センター指定管理料	令和2年度から令和7年度まで	6,602	生涯学習課

#### 【下水道会計】

(単位 千円)

事項	期間	限度額	
上下水道料金徴収一元化実施後の収納データ提供業務	令和2年度から令和3年度まで	2,310	上下水道課
上下水道料金徴収一元化に伴うシステム開発費等負担金	令和3年度から令和6年度まで	27,868	上下水道課

### 4 特別会計要求状況

(単位：千円)

特別会計名	R2年度要求額		H31年度		伸率 (%)	
	総額	うち 一般会計繰入金	総額	うち 一般会計繰入金	総額	うち 一般会計繰入金
国民健康保険特別会計	5,851,285	405,643	6,181,425	391,354	△ 5.34	3.65
介護保険特別会計	3,896,155	618,456	3,660,423	579,414	6.44	6.74
後期高齢者医療特別会計	773,419	112,734	689,773	109,166	12.13	3.27
下水道事業特別会計	1,923,594	203,608	940,965	76,131	104.43	167.44
水道事業会計 (収益的+資本的)	780,264	81,472	941,722	153,857	△ 17.14	△ 47.05
<b>合計</b>	<b>13,224,717</b>	<b>1,421,913</b>	<b>12,414,308</b>	<b>1,309,922</b>	<b>6.53</b>	<b>8.55</b>

# 一般会計 上限額との比較表（令和2年1月6日現在）

資料2

## ■部別集計

（単位：千円）

部名	令和2年度要求額				上限額算定表との比較	
	総額 (1/6現在)	うち修繕費	うち公債費 予備費	上限額設定に係る要求額	各部上限額	上限額からの超過額
	A	B	C	D(A-B-C)	E	F(D-E)
総務部	1,793,912	6,850	0	1,787,062	1,739,821	47,241
企画財政部	3,428,994	0	1,793,265	1,635,729	1,608,310	27,419
市民環境経済部	1,330,603	1,790	0	1,328,813	1,213,118	115,695
福祉部	2,030,306	1,205	0	2,029,101	2,001,777	27,324
健康子ども部	4,185,390	6,361	0	4,179,029	4,251,049	▲ 72,020
都市建設部	1,919,163	2,194	0	1,916,969	2,044,716	▲ 127,747
教育部	2,021,376	25,484	0	1,995,892	1,833,582	162,310
<b>合計</b>	<b>16,709,744</b>	<b>43,884</b>	<b>1,793,265</b>	<b>14,872,595</b>	<b>14,692,373</b>	<b>180,222</b>

### （参考）

会計課・監査委員事務局・議会事務局・農業委員会	179,170	100	0	179,070	177,009	2,061
職員人件費（特別職含む）	2,999,327	0	0	2,999,327	2,972,060	27,267

## ■課別集計

課名	令和2年度要求額				
	総額 (1/6現在)	うち修繕費	うち公債費 予備費	うち上限額設定に係る その他別枠	上限額設定に係る要求額
	A	B	C	D(A-B-C)	D(A-B-C)
総務課	232,406	1,500	0	0	230,906
危機管理課	1,220,470	1,193	0	0	1,219,277
秘書課	93,890	51	0	0	93,839
公共施設マネジメント課	247,146	4,106	0	0	243,040
企画政策課	44,764	0	0	0	44,764
財政課	3,230,864	0	1,793,265	0	1,437,599
課税課	89,748	0	0	0	89,748
収税課	63,618	0	0	0	63,618
市民課	76,226	0	0	0	76,226
産業振興課	150,127	550	0	0	149,577
市民活動支援課	120,789	930	0	0	119,859
環境課	983,461	310	0	0	983,151
社会福祉課	663,208	200	0	0	663,008
高齢者福祉課	98,490	715	0	0	97,775
障害福祉課	1,268,608	290	0	0	1,268,318
子育て支援課	1,651,437	700	0	0	1,650,737
保育課	1,672,507	5,540	0	0	1,666,967
健康課	336,215	121	0	0	336,094
保険年金課	525,231	0	0	0	525,231
都市計画課	724,565	2,184	0	0	722,381
道路課	1,172,571	10	0	0	1,172,561
建築宅地課	22,027	0	0	0	22,027
教育総務課	361,359	14,459	0	0	346,900
学校政策課	279,716	300	0	0	279,416
教育支援課	165,909	120	0	0	165,789
学校給食センター	766,489	2,096	0	0	764,393
生涯学習課	195,065	4,398	0	0	190,667
文化センター	252,838	4,111	0	0	248,727
会計課	4,094	0	0	4,094	0
議会事務局	163,350	0	0	163,350	0
農業委員会	9,927	100	0	9,827	0
監査委員事務局	1,799	0	0	1,799	0
職員人件費（特別職含む）	2,999,327	0	0	2,999,327	0
合計	19,888,241	43,984	1,793,265	3,178,397	14,872,595

※特別職を含む職員人件費は、各課の金額から除いています。

●令和2年度当初予算 目玉となる事業等

資料3

区分	分野	対象者			新規	建設	事業名(★戦略、●実施計画)	内容	担当課	歳出 予算科目	予算額 (千円)	積算	補助金等
		子ども	高齢者	企業									
若い世代定住	教育	○			○	●教育課題調査研究事業	学力向上調査委託料 ・市内小中学校の児童生徒の学力・学習状況を国々に把握し、課題ごとに教材を作成・実施することにより、学力の向上を図る。	教育支援課	9.1.3.1.1	5,757	学力向上調査委託料 ・小学校：4,5,6年生 ・学力向上のための調査 ・中学校：1,2年生		
	健康福祉	○			○	★待機児童対策事業	送迎ステーション・小規模保育 ・保護者が働きながら子どもを市内の幼稚園に通えるよう、送迎ステーションを運営するとともに、一時保育施設も併設し、保育を行う。	保育課	3.2.1.6	①13,884 ②7,392 計21,276	①【給】幼稚園送迎ステーション運営委託 R2.4月～R7.3月 ②【給】施設運営委託料	国 県	
	都市交通	○	○	○	○	★近原推進事業	近原推進事業補助金 ・若い世代が移住の意向をもち、子育て面等での負担軽減や、互いの助け合い、安心して暮らせる「近原」のライフスタイルを推進し、若い世代の移住・定住を推進するため、市内に居住する若世帯との近原又は同窓を目的として移住した子育て世帯に対し住宅取得費用等の一部を補助する。	建築宅地課	7.4.1.7	10,620	近原推進事業補助金 ・新築、購入 500,000円×15件 = 7,500,000円 ・増築 400,000円×5件 = 2,000,000円 ・リフォーム工事 200,000円×5件 = 1,000,000円	国	
	都市交通	○	○	○	○	★公園施設環境整備事業	都市公園施設長寿命化計画策定 ・都市公園施設の長寿命化を計画的に実施し、安全で快適な環境を確保する。 (H30、H31で予備調査・健全度調査を実施済)	都市計画課	7.4.2.4	16,786	社会資本整備総合交付金対象事業費：12,000,000円 補助対象費：6,000,000円 継続対象費：6,000,000円 + 4,786,000円 ※開設15年以上経過 46公園	国	
	健康福祉	○			○	●家庭児童相談事業	家庭児童相談事業 ・虐待の未然防止、早期発見と首尾不安の軽減を図るため、家庭児童相談室に相談員を配置。	子育て支援課	3.2.1.14	5,425	相談件数の増加や相談内容の複雑化により、相談員3名から4名へ増員 H31年度予算との差額 + 1,445,000円		
活用	産業雇用			○	○	★農産物ブランド化推進事業	しろいの梨ブランド化推進事業実施業務委託 ・しろいの梨ブランド化推進計画に示すブランド展開に基づき販路拡大を進め、ブランド力強化を推進し、「しろいの梨」の認知度を農産収入の向上に資することを目的とする。	産業振興課	5.1.3.7	2,946	しろいの梨ブランド化推進事業実施業務委託料 (契約締結の日～R3.3.29迄) (1) エリアターゲットを絞った販路PR (2) 市場流通店等の小売店舗におけるPR (3) 生産者団体等との意見交換等を通じた事業の実施 (4) 持続的な取組に向けた課題の把握・調整、課題解決に向けた提案等 (5) 市との打ち合わせ協議		
	地域安心	○	○	○	○	★まちづくり協議会設立支援事業	小学校区みんなてまづくり補助金 ・地域課題の解決に向けた市民の取組を支援するため、モデル小学校区である、白井第三小学校区と大山口小学校区を対象にまちづくり補助金を交付する。	市民活動支援課	2.1.9.8	3,222	小学校区みんなてまづくり補助金 ・白井第三小学校区 500,000円 + 100円 × 10,259人 × 1 × 1.1 × 8/12 + 500,000円 = 1,585,660円 ・大山口小学校区 500,000円 + 100円 × 9,221人 × 1 × 1.1 × 9/12 + 500,000円 = 1,635,733円		
拠点創造	地域安心	○	○	○	○	★地域防災力向上事業	防災ハザードマップ制作業務委託料 ・最新のハザードマップに更新し、全戸配布する。 防災アドバイザー派遣業務委託料 ・自主防災組織などにアドバイザーを派遣し、専門知識等を推進する。 災害時対応職員研修委託料 ・職員の知識や対応能力向上を推進する。 地域防災計画の修正 ・災害想定の見直し、計画を修正する。(直前の見直しH26) 国土強靱化地域計画策定 ・大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱なまちづくりを推進する。	危機管理課	8.1.4.4	18,614	・防災ハザードマップ制作業務委託料 2,840,000円 ・防災アドバイザー派遣業務委託料 330,000円 ・災害時対応職員研修委託料 110,000円 ・【給】地域防災計画修正委託料 (H31-R2) 5,500,000円 (R2) ・国土強靱化地域計画作成業務委託料 9,834,000円	県	
	産業雇用			○	○	★工場のアクセス道路整備事業	工業団地アクセス道路整備 ・R4完了を目指し、工業団地における産業の活性化を図るため、その周辺より、国道16号並の幹線道路へアクセスする道路を整備する。	道路課	7.2.2.1	290,972	工事費240,000,000円 用地買収費13,224,000円 委託料(測量・設計・監理・実施設計等)21,583,000円 補償費13,105,000円 その他(準備料、手数料、備品)3,060,000円	国、地方債	
	健康福祉	○	○	○	ハ	★地域生活支援拠点等整備事業	障害者等安心生活支援事業委託 ・高齢者の緊急時の受け入れや相談機能などの居住支援機能強化 地域生活支援拠点を一体的に整備し、拠点とする。 (※令和元年度10月から創設：補正による対応)	障害福祉課	3.1.2.8	4,873	事業者：社会福祉法人フットへの委託 緊急相談、緊急対応	国、県	
	健康福祉		○		○	○	住民主体による生活支援サービス補助金 ・介護保険の地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に付添付されている事業のうち一つで、補助金として助成することにより、住民ボランティア主体による訪問型サービスを実施し、高齢者の自立した生活維持を促すもの。	高齢者福祉課	4.1.1.4	1,170	住民主体による生活支援サービス補助金 ・立ち上げ補助金 50,000円 × 10団体 ・運営補助金(年別利用回数(補助金額変わるもの) 30,000円 × 2団体 50,000円 × 2団体 70,000円 × 3団体 100,000円 × 3団体	国	
	都市交通			○	○	○	★道路ネットワークの事業	構想道路の計画化に係る調査 ・構想道路(木・十倉一線)の概略計画を策定するため、R2年度はまず、地権者の意向調査等を実施する。	都市計画課	7.4.1.16	3,872	構想道路計画調査業務委託料	
	都市交通	○	○	○	○	○	●(仮称) 富士公園整備事業 ・一人当たりの公園緑地面積が不足している既存市街化区域における公園緑地の整備を進める。	都市計画課	7.4.2.6	289,729	防衛省所管補助事業による用地買収(買戻し)費 ：138,131,000円 地方債：138,100,000円 一般財源：13,498,000円 内、R2年度 用地等買収費(買戻し)276,263,000円	国	
	都市交通	○	○	○	○	○	★バス交通推進事業 ・地域公共交通連携形成計画に基づき、循環バスルート見直しを実施する。	都市計画課	7.4.1.9	1,021	・時刻表、マップの印刷製本費 869,000円 ・新規停留所作成委託料 152,000円		
その他の事業	健康福祉					●人間ドック受検費用助成事業 ・市内3医療機関を含む8医療機関で人間ドック受検費用の現物給付化を実施し、受検者を促進して健康増進や早期発見による医療費の抑制につなげる。	保健年金課	5.2.1.2 【給戻】	12,992	人間ドック受検費用の現物給付化			
	健康福祉					●障がい者福祉総務事業に要する経費 ・R2年度から要約的決定により、精神障がい者が対象となる。	障害福祉課	3.1.2.1	110,445	H31年度予算 対象者661人 106,507,000円 R2年度予算 対象者711人 110,445,000円 差50人分 + 3,938,000円 ※新規対象者の精神障がい者 50名	県		
	学習教育	○				●郷土資料館管理運営に要する経費 ・千歳コミュニティセンター2020年のリニューアル7/22～8/16に実施。それに合わせて、開館した企画展6行い、白井の歴史を歴史に親しみ、関心をもち、郷土資料館を大切にする。	文化センター	9.4.8.3	249	企画展開催に係る高費用費			
	その他					●千歳県庁舎新築に要する経費 ・千歳県庁舎新築	建築管理委員会	2.4.5.1	16,122	費：16,055,000円 負債：67,000円	県		

●令和2年度当初予算 目玉となる事業等

資料3

区分	分野	対象者			市長 公的	新規	建設	事業名(★戦略、●実施計画)	内容	担当課	歳出 予算科目	予算額 (千円)	積立	補助金等	
		子ども	高齢者	企業											
施設 維持 管理							○	公共施設保全管理に要する経費 (対H31当初：+70,858)	【公民センター】天井等改修工事実施設計 【複合センター】天井等改修工事実施設計 【富士センター】天井等改修工事監理業務 【文化センター】天井等補修工事監理業務 【富士センター】天井等改修工事 【文化センター】天井等補修工事 【富士センター】自動火災報知設備更新工事 【富士センター外11号圧入装置設備更新 【市民プール】深井戸を造成する材交換工事 【清水口保育園】防水改修工事 【その他工事(枠)】	公民館管理課 公民館管理課 公民館管理課 公民館管理課 公民館管理課 公民館管理課 公民館管理課 公民館管理課 公民館管理課 公民館管理課	2,155.5 2,155.5 2,155.5 2,155.5 2,155.5 2,155.5 2,155.5 2,155.5 2,155.5 2,155.5	4,340 4,421 3,485 2,614 17,844 26,783 1,320 4,773 1,722 7,733 4,000		地方債 地方債 地方債 地方債 地方債 79,035(千円) 地方債	
	施設 維持 管理							○	小学校施設整備に要する経費 (対H31当初：+20,324)	①【複合小】給水ポンプ交換工事 ②【第二小】プール施設プロテクション改修工事 ③【余9校】非構部材固定工事 ④【七次小】プールを過剰な塩素材交換工事 ⑤【6校】浴室改修工事 ⑥【第三小】正門改修工事 ⑦【清水小】児童門改修工事(緑道側) ⑧【南小】児童門改修工事 ⑨【複合小】駐車場改修工事 ⑩【大中小】B棟外階段改修工事 ⑪【第三小、南小】校内電話システム改修工事 ⑫【余9校】その他工事(枠)	教育総務課	9,214	24,831	①3,410(単位：千円) ②1,914 ③4,713 ④2,035 ⑤1,513 ⑥454 ⑦374 ⑧362 ⑨968 ⑩3,960 ⑪128 ⑫5,000	
								○	中学校施設整備に要する経費 (対H31当初：+5,676)	①【七中】外構工事(校舎北側ヒマラヤ移動式等工事) ②【2校】遊具改修工事 ③【余5校】非構部材固定工事 ※R2で完結 ④【大中】普通教室建具改修工事 ⑤【余5校】その他工事	教育総務課	9,314	11,919	①2,983(単位：千円) ②889 ③2,321 ④726 ⑤5,000	
								○	中学校施設整備等に要する経費 (対H31当初：+144,997)	①【七中】校舎改修基本設計 ②【南山中】体育館改修工事設計業務	教育総務課	9,332	15,639	①8,971 ②6,668	地方債 地方債
	計画 策定・ 見直し								総合計画策定に要する経費	第5次総合計画中期基本計画(R3~R7)の策定	企画政策課	2,16.2	825	策定委託なし。※印刷製本費1,000部	
									地域福祉計画策定に要する経費	第2次地域福祉計画(H29~R7)の中間見直し	社会福祉課	3,11.5	382	策定委託なし。※印刷製本費300部	
									障がい者福祉総務申請に要する経費	障害者計画(H25~R7)の中間見直し	障害福祉課	3,12.1	1,530	【※】障がい者計画策定業務委託料(H31~R2)総額3,961	
									介護保険運営協議会に要する経費	①第6期障害福祉計画(R3~R5)の策定 ②第2期障害者福祉計画(R3~R5)の策定	高齢者福祉課	1,11.3 【介護】	5,610	【※】第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料(H31~R2)総額11,715	
									環境基本計画策定に要する経費	環境基本計画策定(R3~R12)	環境課	4,14.4	9,848	【※】環境基本計画策定業務委託料(H31~R2)総額14,916	
									●健康づくり普及推進事業	しるし健康プラン(R3~R7)の策定 ①資料口訳保障推進計画 ②健康増進計画 ③食育推進計画 ④自殺対策計画	健康課	4,13.4	3,410	【※】健康プラン策定業務委託料(H31~R2)総額8,008	県
								★公園施設環境整備事業(再掲)	都市公園施設寿命化計画策定(R3~R12)の策定 H30、31で予備調査H健全化調査を実施 (開設15年以上46公園)	都市計画課	7,42.4	16,786	社会資本整備総合交付金対象事業費：12,000,000円 補助対象費：6,000,000円 国庫対象費：6,000,000円+4,786,000円 ※開設15年以上経過46公園	国	
								★地域防災力向上事業(再掲)	地域防災計画の修正 ・実態調査の見直し、計画を修正する。(直近の見直しH26) 国土強靱化地域計画策定 ・大規模自然災害発生を想定し、事前防災・減災と災害発生後復旧に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な地域づくりを推進する。	危機管理課	8,14.4	5,500 9,834	【※】地域防災計画修正委託料(H31~R2)総額11,165 【※】国土強靱化地域計画作成業務委託料	-	
								下水道ストックマネジメント計画	修繕・改良計画、調査調査	上下水道課	【下水道】	36,069	修繕・改良計画：32,989,000円 調査調査：3,080,000円	国	
								上下水道事業経営戦略	下水道事業経営戦略 中長期的な経営計画(R3~R5)の策定	上下水道課	【下水道】	6,407	【※】下水道事業経営戦略策定委託料(H31~R2)		
							水道事業経営戦略	水道事業経営戦略 料金設定を考慮し、経営戦略(H29~R8)の見直し	上下水道課	【水計】	3,274	【※】水道事業経営戦略策定委託料(H31~R2)			

令和2年度当初予算 目玉となる事業等

資料3

区分	分野	対象者		新規	建設	事業名(★戦略、●実施計画)	内容	担当課	歳出 予算科目	予算額 (千円)	積算	補助金等
		子会	高齢者 企業									
歳入 確保						受益者負担の適正化等	水道料金の見直し	上下水道課	【水道】		平均値を15%増 (改定後8月課定分から適用。改定前の繰上金に充てるのは目録金のため)	
							ごみ処理有料化の検討	環境課		審議会により検討 (健全化効果研究: R4~)		
歳入 確保						財産の確保	団体系の有効活用 ・社会福祉センター以外に一般団体等も利用を可能とし、一般団体に貸し出し、使用料を徴収する。	社会福祉課		441		
							普通財産の売却 ・富士子車1-32 面積: 約107.98㎡ ・延床面積: 60%、延床率200%	24000-050010		2,000		
歳入 確保						財産の確保	赤道の市道認定の促進 ・現況調査 (H31現地調査、R2認定対象の抽出) ※20km、幅員2.7m認定を想定 ※R3以降の効果→交付税-認定に係る経費	道路課	7.1.1.2		赤道認定に係る現況調査費 【概】H31~R2 総額10,500,000円 (H31: 5,500,000円)	
							特別維持費の削減、管理費・管理費手当の削減、職員数の抑制	総務課		特別維持費削減: △2,211,323円 (市長10%、副市長、5%、教育長2%) 管理費手当削減: △7,215,720円 (10%削減) (対象者減 職員職人5人、事務人1人)		
歳入 確保						人件費の削減	スポーツスタ実行委員会補助金 ・事業内容を見直し、類似事業との統合として、H31年度をもって廃止	生涯学習課	9.5.1.7		対H31年度予算比較 歳出の減: △1,600,000円	
							文化センター-図書館の閉館時間の短縮 (H30.12~H31.11までの1年間試行を予定)	文化センター	9.4.6.2		実施前との比較 (試算) △1,870,000円 (審議委員料、臨時時間外勤務)	
歳入 確保						事業の廃止や見直し	住宅リフォーム助成事業の廃止 (※R3年度から) ・市内産業の活性化及び雇用の創出を目的に開始したが、事業者が特定の者に偏っており、当初の目的が達成できないため、また、社会資本整備補助金を活用しているが、毎年度内示率が低いことも要因。	建築指導課	7.4.1.13		対R2予算比較影響額 歳出の減: △7,000,000円	
							教育資金利子補助事業の廃止 (※R3年度から) ・新規申請が減少しており、事業の必要性が薄れてきているため、R2年度をもって廃止。(ただし、現在支給者への経過措置等は検討)	教育総務課	9.1.2.5		対R2予算比較影響額 歳出の減: △1,362,000円	
歳入 確保						事業の廃止や見直し	雨水料金との徴収の一元化により、徴収の効率化を図る (R3.1~)	上下水道課	【下水道】			
							ふれあいのまちづくり事業補助金の見直し ・心配ごと相談の回数を見直し ・障害者総合支援法に基づく同行支援サービスと重複することからガイドヘルパー事業を廃止する。	社会福祉課	3.1.1.6		対H31予算比較 歳出の減: △417,000円	
歳入 確保						事業の廃止や見直し	公共施設等の包括管理業務委託の導入 ・市庁舎など44施設の内装設備を包括管理メンテナンス課にて委託業者と契約し、一元管理することにより、環境から引越す事後保全から計画的更新する「予防保全」に移行する。また、契約や管理事務の効率化を図るもの。	施設管理課	2.1.5		【※】公共施設包括管理事業 (R2~R7) ※R2年度中に業者と契約、R3から業務委託開始。	
							公共施設空調設備等貸借事業の導入 ・公共施設を対象に空調設備を包括的に整備するものとして位置付けた保健福祉センターや富士センターなど5施設の空調設備及び照明設備について、公共施設メンテナンス課にて貸借業者と契約し、一元化を図ることにより、財政支出の効率化を図り、稼働に対する人件費の削減、電気料金の削減を図る。また、空調設備の点検・保守業務の効率化を図るもの。	施設管理課	2.1.5		【※】公共施設空調設備等貸借事業 (R2~R7) ※R2年度中に業者と契約、R3から業務委託開始。	
歳入 確保						事業の廃止や見直し	街路灯・防犯灯のLED化及び一元管理業務委託の導入 ・道路照明や防犯灯、駐輪場や公園の照明をLED化する。また、維持管理業務を委託することにより、一括管理とコストの削減を図るもの。	施設管理課			【※】街路灯・防犯灯等LED化事業 (R2~R7) ※R2年度中に市民局課にて業者と契約、R3から道路課を主管課として業務委託開始。	
							出張所開設等のあり方の見直し ・平成31年度に「証明書発行業務の見直し」に向けた品具交換会を実施するなど、出張所の開所時期変更の検討を開始。	市民課				
オリンピック						ハストタウン交流事業	ハストタウン交流事業 ・市内に友好団体の事務所があり、既に交流のあるブルキョフのオリンピック参加者と市民との交流事業を行う。	企画政策課	2.1.10.9	477	ハストタウン交流会や大使訪問等に要する経費 (謝礼品、食糧費、消耗品、通訳手数料など) 一式 477,000円	
							東京オリンピックにおける白井市出身選手の応援・広報 白井市出身の女選手 (ワイドワイド) の応援及び広報を行う。(コミュニケーション及び報告会の開催)	総務課	2.1.1.2 2.1.1.3 2.1.1.14	10 553 3	・広報に要する経費 (普通紙費 10,240円) ・白井市PRに要する経費 (記念品、消耗品、印刷費、手数料、553,000円) ・報告書等に要する経費 (普通紙費 2,420円)	